

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第113期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 (大阪市西区江戸堀一丁目25番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月	第113期 平成25年3月
売上高 (百万円)	39,522	30,948	36,727	38,633	37,778
経常利益 (百万円)	2,529	1,081	3,023	2,704	1,355
当期純利益 (百万円)	859	554	1,842	1,737	837
包括利益 (百万円)	-	-	1,730	1,637	1,625
純資産額 (百万円)	22,635	23,084	24,531	25,618	26,238
総資産額 (百万円)	35,239	35,865	37,630	42,860	41,945
1株当たり純資産額 (円)	243.87	250.37	261.51	270.87	279.38
1株当たり当期純利益 (円)	9.49	6.20	20.75	19.66	9.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.49	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	62.5	61.4	55.8	58.8
自己資本利益率 (%)	3.8	2.5	8.1	7.4	3.4
株価収益率 (倍)	20.34	33.06	11.28	11.85	25.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,263	2,302	3,892	2,199	2,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,628	1,112	716	1,756	873
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227	802	2,293	638	2,162
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,135	4,558	5,403	6,430	5,694
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,393 (168)	1,343 (110)	1,616 (178)	1,790 (235)	1,743 (212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第110期、第111期、第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月	第113期 平成25年3月
売上高 (百万円)	30,454	26,382	30,494	30,499	27,999
経常利益 (百万円)	1,797	560	1,604	1,220	441
当期純利益 (百万円)	939	800	1,178	1,231	654
資本金 (百万円)	13,957	13,957	13,957	13,957	13,957
発行済株式総数 (株)	93,443,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668
純資産額 (百万円)	21,041	21,869	21,976	22,146	22,221
総資産額 (百万円)	30,064	32,389	32,207	33,934	33,112
1株当たり純資産額 (円)	229.84	238.63	242.90	247.75	250.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (5.50)	6.50 (2.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.36	8.94	13.26	13.93	7.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.36	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	66.0	66.7	64.5	66.9
自己資本利益率 (%)	4.5	3.8	5.5	5.7	3.0
株価収益率 (倍)	18.63	22.93	17.65	16.73	32.02
配当性向 (%)	77.2	72.7	60.4	57.4	135.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	460 (40)	479 (47)	459 (63)	459 (69)	456 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第110期、第111期、第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年1月	自動車および各種高速機械用ブレーキライニングの製造および販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
昭和7年4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
昭和16年6月	航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
昭和18年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
昭和27年2月	ふっ素樹脂の加工技術研究が完了、日本で最初の製品化。商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
昭和41年5月	愛知県新城市にバルカーセイキ株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和44年7月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股?有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和50年9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
昭和60年8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和63年7月	タイ国に合弁会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
平成5年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
平成7年8月	中国に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
平成10年6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
平成12年3月	台湾に台湾バルカー国際股?有限公司(現連結子会社)を設立。
平成12年11月	中国にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成13年10月	中国市場での拡販を目的として上海駐在員事務所を開設。
平成14年9月	中国にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成14年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
平成16年3月	韓国にVALQUA KOREA CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	東京都町田市に機能製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
平成19年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
平成20年4月	ベトナムにVALQUA VIETNAM CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	飯田パッキン工業株式会社(現バルカー・イイダテクノロジー株式会社(現連結子会社))の株式を追加取得。
平成22年9月	ダイキン工業株式会社との事業・資本提携による中国業務の拡充。
平成23年12月	株式会社フジミファインテクノロジー(現株式会社バルカー・エフエフティ(現連結子会社))の株式を取得。
平成25年3月	九州バルカー株式会社において、太陽光発電システムによる売電を開始。

3【事業の内容】

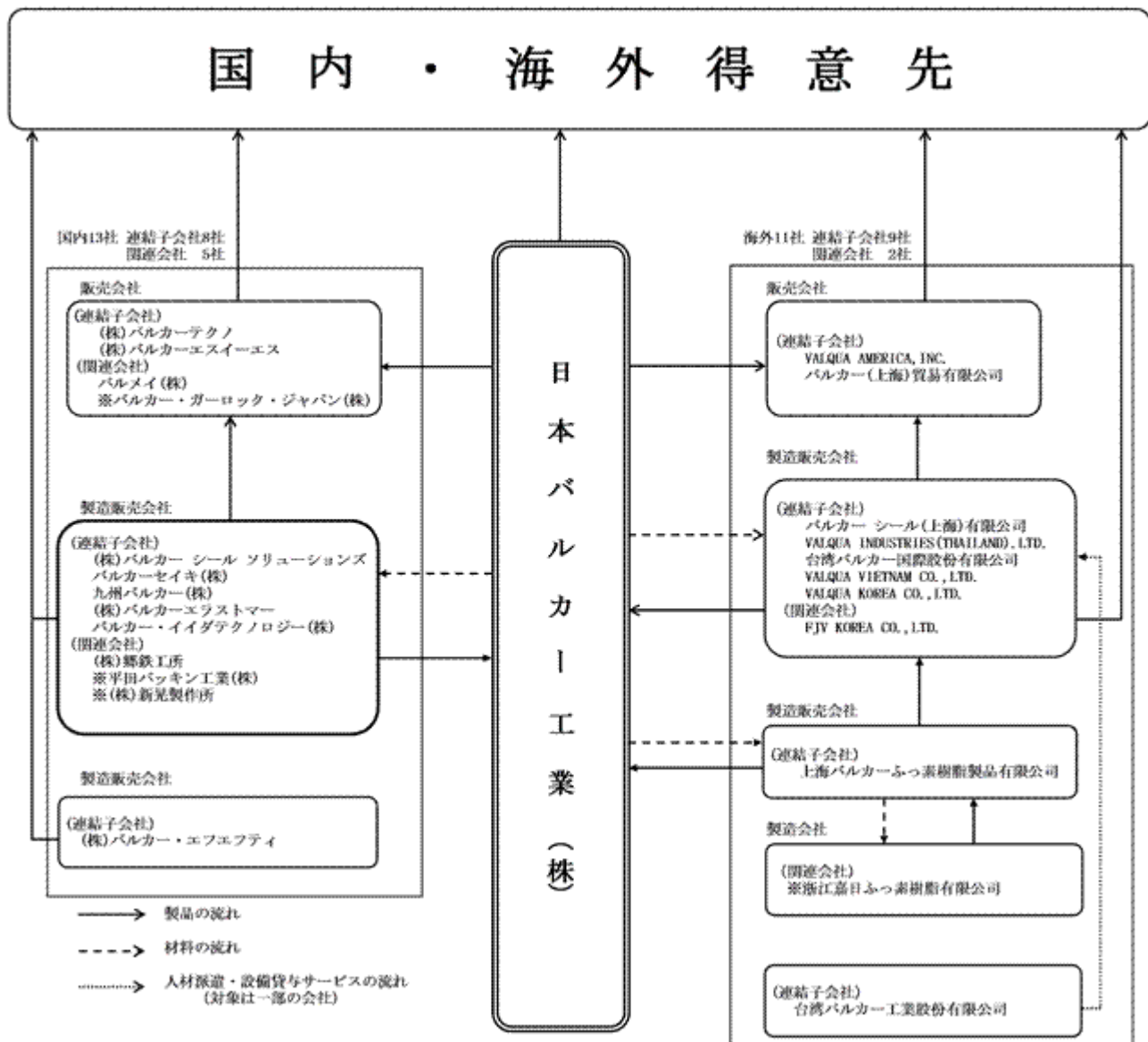
当企業集団は日本バルカー工業(株)(当社)および子会社17社、関連会社7社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業および環境関連事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー バルカー・イイダテクノロジー(株) (注) 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 (海外) バルカーシール(上海)有限公司 VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD. 台湾バルカー国際股?有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA KOREA CO.,LTD.	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン(株) バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカー・エフエフティ(注) バルメイ(株)
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(国内) (株)郷鉄工所 (海外) バルカーシール(上海)有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股?有限公司 FJV KOREA CO.,LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	(海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股?有限公司 台湾バルカー工業股?有限公司
環境関連事業	メンブレン製品 環境関連製品	(国内) (株)バルカー・エフエフティ(注) (株)バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司	

(注) 株式会社バルカー・エフエフティ、バルカー・イイダテクノロジー株式会社は、平成24年10月1日付けで、株式会社フジミファインテクノロジー、飯田パッキン工業株式会社よりそれぞれ社名変更しております。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 印は持分法適用会社であります。

2 株式会社バルカー・エフエフティ、バルカー・イイダテクノロジー株式会社は、平成24年10月1日付けで、株式会社フジミファインテクノロジー、飯田パッキン工業株式会社よりそれぞれ社名変更しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	その他シール製品の製造及び販売をしております。	有
(株)バルカー シールソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	-	無	無	エラストマー製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 環境関連事業	100.0	-	無	貸付	エラストマー製品の製造及び環境関連製品の販売をしております。	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	エラストマー製品の製造をしております。	有
バルカー・イイダテクノロジー(株) (注)2	大阪府豊中市	33	シール製品事業	55.8	-	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	有
(株)バルカー・エフエフティ (注)2	東京都品川区	472	環境関連事業	52.1	-	無	無	環境関連製品の製造及び販売をしております。	有
バルカーシール(上海)有限公司	SHANGHAI CHINA	1,400	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	100.0	-	無	貸付保証	各事業における製品の製造をしております。	有
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバーツ 126,845	シール製品事業	95.3	-	無	保証	プラント・機器関連製品の製造及び販売をしております。	有
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事業	70.0	-	無	貸付保証	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
台湾バルカー国際股?有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	保証	機能樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	-	無	保証	プラント・機器関連製品及びエラストマー製品の製造をしております。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股?有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	-	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
VALQUA KOREA CO.,LTD.	SEOUL KOREA	千韓国ウォン 4,100,000	シール製品事業	98.0	-	無	貸付保証	各事業における製造及び製品の販売をしております。	無
バルカー(上海)貿易有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
平田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	15	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製 品の製造をしておりま す。	無
(株)新晃製作所	愛知県名古屋市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製 品の製造をしておりま す。	有
バルカー・ガーロック ・ジャパン(株)	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	-	無	無	各事業における製品の 販売をしております。	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有 限公司 (注)3	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事 業	34.3 (34.3)	-	無	無	機能樹脂製品の製造を しております。	無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バルカー・エフエフティ、バルカー・イイダテクノロジー株式会社は、平成24年10月1日付けで、株式会社フジミファインテクノロジー、飯田パッキン工業株式会社よりそれぞれ社名変更しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	1,209	(179)
機能樹脂製品事業	289	(5)
環境関連事業	245	(28)
合 計	1,743	(212)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456 (78)	42.6	15.9	6,389,142

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	358	(67)
機能樹脂製品事業	58	(7)
環境関連事業	40	(4)
合 計	456	(78)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

- 2 臨時従業員数は、従業員数の欄の()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本バルカーグループユニオンと称し、U Aゼンセンに加盟しております。組合員数は、平成25年3月31日現在523名であります。

なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には海外経済の減速などの影響を受けて停滞したものの、下半期には新政権下における経済・金融政策への期待とそれに伴う為替水準の変動を反映して先行きの景況感にも改善傾向が見られ、また、海外においても、米国を始めとする経済指標の一部に回復の兆しが表れました。しかしながら、当社グループの事業基盤である製造業全般に亘る本格的な景気回復には至りませんでした。

このような事業環境下にありまして当社グループは、当連結会計年度よりスタートした第6次中期経営計画“N V・S 6 (New Valqua Stage Six)”に掲げた諸戦略を着実に実行し、顧客対応力の強化と海外展開の加速に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が377億7千8百万円（前期比2.2%減）となりました。利益につきましては、全般的な製品市場価格の下落の影響を受け、営業利益は12億4千万円（前期比52.5%減）、経常利益は13億5千5百万円（前期比49.9%減）、当期純利益は8億3千7百万円（前期比51.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

シール製品事業

シール製品事業につきましては、自動車関連向けや海外プラント向けの販売が堅調に推移する一方、定期修繕需要などの国内プラント機器、半導体関連、産業機械向けの需要が伸び悩み、売上高は275億1百万円（前期比5.2%減）となり、営業利益は17億8千5百万円（前期比38.9%減）となりました。

機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、半導体設備投資の抑制や中国市場における景況悪化などの影響を受け、売上高は73億7千1百万円（前期比13.2%減）となり、営業損失は1億7千7百万円（前期は営業利益3百万円）となりました。

環境関連事業

環境関連事業につきましては、機能膜事業を中心に前期から連結対象とした株式会社バルカー・エフエフティの事業を加え、新たなセグメントとして“環境”をキーワードとする事業展開に着手しております。当期の売上高は29億5百万円（前期比154.5%増）、営業損失は3億6千8百万円となりました。（前年同期におけるメンブレン製品事業のみの売上高は4億2千6百万円、営業損失は3億8千7百万円であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円減少し、当連結会計年度末には56億9千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、22億5千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億7千3百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、21億6千2百万円（前期は6億3千8百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	9,505	87.2
機能樹脂製品事業(百万円)	2,068	107.3
環境関連事業(百万円)	2,668	246.3
合計(百万円)	14,243	102.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	10,360	97.9
機能樹脂製品事業(百万円)	3,774	79.9
環境関連事業(百万円)	40	34.7
合計(百万円)	14,175	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シール製品事業	26,924	91.8	2,390	80.6
機能樹脂製品事業	7,457	90.8	713	113.7
環境関連事業	2,870	226.1	130	78.7
合計	37,252	95.9	3,233	86.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	27,501	94.8
機能樹脂製品事業(百万円)	7,371	86.8
環境関連事業(百万円)	2,905	254.5
合計(百万円)	37,778	97.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容

次期におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の実体経済への反映や、為替円安に伴う輸出の増加などが期待される一方で、原材料価格の上昇、周辺諸国との外交問題などがマイナスの影響を及ぼす可能性が懸念されています。また、海外においては、米国など一部経済の先行きに明るさが見えつつあるものの、欧州金融問題の再燃や地政学的リスクなど、景気回復に不透明感がぬぐえません。

このような事業環境の見通しを基に、当社グループは2年度目となる第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」(NV・S6)のもと、「『THE VALQUA WAY』を基点とした世界で勝ち抜く『品質』の強化」をスローガンに、

1. グループ一体経営のさらなる推進とリスクマネジメントの強化
2. 外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化
3. 「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り
4. グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

という経営基本方針に基づき、次なる成長に向けた取組みを強化しております。

<事業展開について>

シール製品事業につきましては、マーケティング・開発・生産技術を一連の機能として強化すべく組織・体制の見直しを行っており、内外の顧客に対して新たな価値・ソリューションを提供することにより、グローバルに販売力の強化を図ってまいります。

機能樹脂製品事業につきましては、「選択と集中」による収益力改善を進めるとともに、原料・加工メーカー等とのアライアンス強化により、需要が拡大する中国市場におけるふっ素樹脂製品の充実と拡大を図ってまいります。

環境関連事業につきましては、膜分野を始めとし、LED照明等の業績拡大に向けて、製品開発・マーケティング・販売促進を積極的に進めてまいります。また、前年度の株式会社バルカー・エフエフティの連結子会社化によるシリコンウエハーのリサイクル事業参加に加え、当連結会計年度においては太陽光発電事業に参入する等、「環境」をキーワードとする新たな分野の拡充を目指しております。

海外における事業展開につきましては、販売網の再構築、サプライチェーンの拡充によりボリュームゾーンにおける販売を強化するとともに、製品ラインアップを充実して海外売上高の大幅な増加を図ります。

<グローバルCSRの推進と人材開発の強化>

当社グループにおけるCSRとは、企業理念である「THE VALQUA WAY」を具現化する事業活動そのものであり、社会の様々な期待に応えるべく独自のコンセプトに基づいてCSR活動を推進しております。「NV・S6」では更にグローバル視点でのCSR意識の向上を図り、世界中のステークホルダーに貢献できる活動を展開してまいります。

人材開発につきましては、市場における急激な環境変化にスピーディーに対応し、競争に勝ち抜くために、自ら考え自ら行動する「自然型人材」を目指して、次なる成長に向けて貢献しうる人材の育成に注力してまいります。

「NV・S6」の推進に当たりましては、これまでの成長戦略の成果の刈り取りに全力を傾注すると同時に、環境変化への迅速な対応やリスクマネジメントにも意を払いつつ、戦略の完遂に向けてグループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年6月20日開催の第107期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を決議し、その後、平成21年6月17日開催の第109期定時株主総会、平成23年6月16日開催の第111期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」の継続につきそれぞれ一部修正のうえ、決議いたしました。現在、当社は、大規模買付行為が開始される具体的な脅威に晒されているわけではありませんが、今後の情勢変化等を勘案し、企業価値・株主価値向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討した結果、平成25年6月19日開催の第113期定時株主総会において、表現等軽微な修正を行ったうえで「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を継続することを決議いたしました。

基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応ずるか否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成、その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」（NV・S1）を平成12年度にスタートさせ、「New Valqua Stage Five」（NV・S5）まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行うとともに、変化する事業環境に機敏に対応することで、競争力強化を図ってまいりました。そして、平成24年度からは新たな3か年計画「New Valqua Stage Six」（NV・S6）を策定し、リスク管理にも意を払いつつ、グローバル市場における持続的成長に向けた、新たな挑戦を試みております。

これまでの歴史に裏打ちされた成果やブランド力は、多くの需要家を始めとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要なとなる手続

なお、本対応方針の有効期限は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成27年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものといたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である“NV・S6”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品業界においては先駆的な役割を果たしております。また、次なる事業の柱としてメンブレン製品開発への展開を図っております。しかしながら、研究開発テーマの全てが順調に進捗し、個々の新製品開発が確実に成功するものではありませんので、研究開発全体としてリスクを考慮しつつ、当社の成長に寄与する開発運営を行っております。新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(2) 石綿問題について

当社グループは、平成18年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、平成18年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

平成18年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものでありますが、今後も継続する可能性があります。また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産および販売活動の一部を、中国・東南アジア・その他アジア・米国等の海外で行っており、生産および販売のための現地法人の設立、現地企業への投資を行なう等の方法により進出しております。これら海外進出には、現地政府による突発的な法規制、政治的、経済的または社会的な混乱、雇用環境の悪化、天災等のリスクが含まれております。これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(5) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、アライアンスによる製品ラインアップの充実などのサプライ中心のアライアンスに加え、技術的アライアンスなどの業務提携も積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めていく予定ですが、当初は想定していなかった事情により提携先や市場と当社の意図に乖離が生じる可能性もあり、その場合には、当初予測通りの成果を得ることはできず、今後の方向性について乖離が明白化した結果として当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(7) 退職給付債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。割引率を引き下げる必要が生じる場合や、年金資産の時価が下落する場合、退職給付費用が増加する場合があります。当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料価格変動と調達について

当社グループは、国内外から原材料の購入をして製品の製造を行っております。グローバル化が進行する中、資源の価格変動は世界同レベルで進行しています。当社グループとしましては、安定した調達を確保するとともに、安価な原材料調達に注力してまいりますが、需給の逼迫や価格変動等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(9) 電力供給対応について

電力の需給の状況は改善しつつあり、平成25年度夏季の電力需給は、平成22年度夏季並の猛暑となるリスクや直近の経済成長の伸び、企業や家庭における節電の定着などを織り込んだ上で、いずれの電力管内でも電力の安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保できる見通しではありますが、大規模な電源脱落等が発生し電力需給が逼迫した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(10) 地震等の自然災害について

大震災、火山活動等の自然災害が発生した場合、当社グループと顧客企業の生産設備に対して甚大な損傷を与え、生産活動の停止・サプライチェーンの混乱などが予想されます。また、大停電や交通機関ストップなどのインフラへの影響により本社機能が停滞することも予想され、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 業務提携契約

相手方の名称	ダイキン工業株式会社
契約目的	需要が拡大する中国市場における戦略的なふっ素樹脂製品事業の飛躍的な拡大。
契約内容	a 当社の中国現地法人である上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司にダイキン工業株式会社が4億5千万円、当社が3億7千万円を出資。これにより上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に対する出資比率は当社70%、ダイキン工業株式会社30%となる。 b 当社とダイキン工業株式会社の技術支援により中国成型加工メーカーを育成し、ふっ素樹脂ならびに成型加工品をボリュームゾーンに向けて飛躍的に拡販する。 c 当社とダイキン工業株式会社の共同エンドユーザーマーケティングにより新規市場開発を加速し需要開拓を推進する。
契約期間	自 2010年9月28日 至 2015年9月27日 (満了日以降は1年毎の自動更新)

(2) 製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES, LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)及び欧州における通常販売権を、ガーロック社の主要製品について、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2011年7月26日 至 2013年7月25日 (満了日以降は1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術を核としたトータルシールエンジニアリングと機能樹脂加工技術の応用により市場ニーズに基づく、スピードを重視した製品開発、技術開発を軸に行なっておりますが、メンブレン製品を機能樹脂事業に次ぐ第3の柱とすべく関連する製品、技術開発をすすめております。

当連結会計年度においては、環境、エネルギー、情報通信などの市場分野を対象に、日本のみならず、ASEAN、中国などのアジアを中心とした市場で、顧客の高度な要求に応えることができる高機能製品を開発しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8億5千4百万円であります。各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりです。

(1)シール製品事業

プラント・機器関連分野におきましては、製品による顧客価値提供のみならず、シール製品に関する選定知識や取扱い上の注意といった知識提供に加え、取り付け方などの使用方法に関して、技術講習会などを通じて、技術提供することで顧客の操業における安全安心を向上する活動を展開して参りました。

エラストマー製品におきましては、FEAによる設計技術や配合技術を用い、低摺動でエネルギーロスของ小さいシールを開発し工作機械をはじめとした回転機器向けに用途展開しております。また、電力用設備として実用化されている大型蓄電池を安定稼働させるガスケットを開発し提供しております。顧客ニーズに合わせた高機能製品の開発とともに環境負荷物質の低減やエネルギーロスに配慮した製品開発を進めております。また、ASEAN、中国などアジアを中心としたグローバル市場で一層顧客ニーズに合った高コストパフォーマンス製品の開発を進めて参ります。

(2)機能樹脂製品事業

機能樹脂製品に関しましては、前期に引き続き米国ZEUS社との協業により、日本の医療業界、一般産業向けの特殊チューブの市場開拓と、顧客ニーズに沿ったカスタム製品の製作・販売を進めております。

また、中国・上海におきまして、イタリア「ガニフロン社」と業務提携を締結し、中国市場向けの「ふっ素樹脂フィルム・シート関連製品」「ガニフロン社製コンパウンド製品」の製造・販売を行うと同時に、当社が所有していない新たな技術を用いる「環境に優しいナフタレン表面処理」を実施します。本件に対しては、関連するグループ内の技術部門の協業によって実現させます。

(3)環境関連事業

活性炭シートに代表される、当社が保有する特殊製膜技術を用いた機能膜製品の応用開発を継続しており、蓄電関連のキャパシタ等の電極膜を積極的に展開、様々な顧客ニーズに応えられるために中国の工場を拠点とした供給体制の増強を進めて参りました。また、同技術を用いた新たな展開にも積極的に取り組んでおり、環境・エネルギーをキーワードとした各分野へのサンプル投入をはじめ、更なる市場拡大に向けての動きを加速しております。その他のメンブレン製品では、中国の環境市場、とりわけ水処理分野用途での延伸PTFE素材の用途開発や新規採用に向けた顧客への積極展開も進めております。また、延伸PTFE膜に加え、ZEUS社で技術開発されたPTFE不織布の用途開発、市場開拓を進めており、延伸PTFE膜とは異なるメンブレン性能を持つ純粋なPTFE膜素材として幅広い分野での展開を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には海外経済の減速などの影響を受けて停滞したものの、下半期には新政権下における経済・金融政策への期待とそれに伴う為替水準の変動を反映して先行きの景況感にも改善傾向が見られ、また、海外においても、米国を始めとする経済指標の一部に回復の兆しが表れました。しかしながら、当社グループの事業基盤である製造業全般に亘る本格的な景気回復には至りませんでした。

このような事業環境下にありまして当社グループは、当連結会計年度よりスタートした第6次中期経営計画“NV・S6 (New Valqua Stage Six)”に掲げた諸戦略を着実に実行し、顧客対応力の強化と海外展開の加速に注力してまいりましたが、当連結累計期間の売上高は、前連結累計期間に比べ減少しました。

また、利益につきましても、プロダクトミックスの変化や先行投資負担の影響等により減少しました。

売上高の概況

売上高につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業利益

売上原価は、前期に比べ2億9千1百万円増加の254億円（前年同期比1.2%増）になりました。

また、売上原価率につきましても、前期に比べ2.2%増加し67.2%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ2億2千2百万円増加の111億3千6百万円（前年同期比2.0%増）になりました。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ13億6千9百万円減少の12億4千万円（前年同期比52.5%減）になり、売上高営業利益率は、前期の6.8%から3.3%に減少しました。

経常利益

営業外損益は、前期の9千4百万円（純益）から1億1千5百万円（純益）になりました。主な要因は、営業外収益では、匿名組合投資利益の減少9千万円と為替差益の増加6千6百万円等により前期に比べ9千4百万円減少しました。一方、営業外費用では、設備賃貸費用6千5百万円の減少と為替差損3千3百万円の減少等により前期に比べ1億1千5百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は、前期に比べ13億4千8百万円減少の13億5千5百万円（前年同期比49.9%減）となり、売上高経常利益率は、前期の7.0%から3.6%に減少しました。

当期純利益

特別損益は、前期の2億1千1百万円（純益）から、5千3百万円（純損）になりました。主な要因は、特別損失において石綿疾病補償金1億1千5百万円等を計上したことによるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ16億1千2百万円減少の13億2百万円（前年同期比55.3%減）になりました。

これらの結果、当期純利益は、前期に比べ8億9千9百万円減少の8億3千7百万円（前年同期比51.8%減）となり、総資産純利益率（ROA）は前期に比べ2.3ポイント減少の2.0%、自己資本純利益率（ROE）は前期に比べ3.9ポイント減少の3.4%になりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円減少し、419億4千5百万円となりました。流動資産は217億9千2百万円となり、9億3千3百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少7億2千7百万円と受取手形及び売掛金の減少5億9千6百万円、商品及び製品の増加2億7千8百万円等によるものであります。有形固定資産は147億7千8百万円となり、6億3百万円増加しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の増加4億6千5百万円、建物及び構築物の増加2億1千1百万円等によるものであります。投資その他の資産は、45億5千1百万円となり、4億1千2百万円減少しました。この主な要因は、差入保証金の減少7億4千5百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は201億4千4百万円となり2千9百万円増加しました。

負債につきましては、157億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億3千5百万円減少しました。流動負債は129億1千8百万円となり、8億8千4百万円増加しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の増加17億円、支払手形及び買掛金の減少6億8千7百万円等によるものであります。固定負債は27億8千7百万円となり、24億1千9百万円減少しました。この主な要因は、社債の減少17億7千万円、長期借入金の減少10億2千1百万円、退職給付引当金の増加2億7千3百万円等によるものであります。

純資産につきましては、262億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億2千万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加4億5百万円等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円減少し、当連結会計年度末には5億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億2千5百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

これは主に、非資金費用である減価償却費1億6千9百万円、税金等調整前当期純利益1億3千2百万円、売上債権の減少7億8千6百万円、仕入債務の減少8億6百万円、法人税等の支払い1億4千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億7千3百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千3百万円、差入保証金の回収による収入8億7千2百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億1千6百万円（前期は6億3千8百万円の増加）となりました。

これは主に、社債及び借入金の純減少1億9千6百万円と配当金の支払い7億9千3百万円等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成24年3月期までの5次に亘る中期経営計画を通じて収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

第6次中期経営計画「NV・S6」では、

グループ一体経営のさらなる推進とリスクマネジメントの強化

外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化

「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り

グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

という経営基本方針を掲げ、次なる成長に向けた取り組みを強化しております。

以上を踏まえまして、連結会計年度における売上高は、前年同期比3.2%増の390億円、営業利益は同61.2%増の20億円、経常利益は同40.1%増の19億円、当期純利益は同31.3%増の11億円を計画しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」と「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の方針としましては、創業よりの社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいります。

そのなかで、企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality=価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして、顧客への提供価値を促進し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、グループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、エラストマー製品等のシール製品事業、ふっ素樹脂製品等の機能樹脂製品事業、機能膜製品及びメガソーラー等の環境関連事業にて、全体で23億3千6百万円（完工ベース）の設備投資を実施しました。

事業部門別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

(事業部門)	(当連結会計年度)
シール製品事業	1,428百万円
機能樹脂製品事業	217百万円
環境関連事業	690百万円
合計	<u>2,336百万円</u>

シール製品事業では、VALQUA KOREA CO., LTD. において、高機能エラストマー製品の製造設備の新設を行いました。

機能樹脂製品事業では、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司において、ふっ素樹脂製品の製造及び加工設備の更新・新設・増強を行いました。

環境関連事業では、九州バルカー(株)において、太陽光発電設備の新設を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
関係会社への賃貸設 備・研究所等 (奈良県五條市等)	シール製品事 業 機能樹脂製品 事業 環境関連事業	研究設備 生産設備	1,518	166	2,298 (137)	-	203	4,187	79 (7)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品 事業	生産及び人材 開発設備	13	88	957 (16)	-	28	1,087	39 (7)
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	シール製品事 業 機能樹脂製品 事業 環境関連事業	販売設備	734	-	1 (0)	-	50	785	72 (12)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	シール製品事 業 機能樹脂製品 事業 環境関連事業	厚生施設(社 宅等)	153	-	97 (9)	-	0	252	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成25年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 提出会社の関係会社への賃貸設備・研究所等の中には、次の設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)					合計
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	
奈良県五條市	640	-	1,197 (39)	-	1	1,838
大阪府八尾市	64	5	717 (4)	-	2	789
福岡県飯塚市	129	-	286 (54)	-	0	416
愛知県新城市	186	59	86 (34)	-	27	360
福島県東白川郡棚倉町他	45	0	9 (5)	-	3	58

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (名)
本社 (東京都品川区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	事務・販売設備	271	174 (28)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品事業	生産及び人材開 発設備	81	39 (7)

従業員数の()は、平成25年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)バルカー・エフエフティ	本社 横浜工場 長崎工場 (東京都品川区 他)	環境関連 事業	生産設備 等	383	630	401 (19) [-]	20	10	1,445	145 (14)
九州バルカー(株)	本社工場 (福岡県飯塚市)	シール製 品事業 環境関連 事業	生産設備	29	642	- (-) [54]	28	38	738	36 (12)
バルカーセイキ(株)	本社工場 (愛知県新城市)	シール製 品事業	生産設備	157	55	343 (7) [0]	20	19	596	25 (4)
	貸与設備 (静岡県浜松市)	シール製 品事業	研究開発 設備	145	0	115 (4) [-]	-	0	261	- (-)
(株)バルカーエラストマー	第一工場 第二工場 (福島県東白川 郡棚倉町他)	シール製 品事業	生産設備	37	153	- (-) [5]	33	50	273	66 (9)
(株)バルカーシールソリューションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール製 品事業	生産設備	88	153	- (-) [39]	-	25	267	25 (21)
バルカー・イイダテクノロジー(株)	本社工場 八尾 工場 千葉工場 (大阪府豊中市 他)	シール製 品事業	生産設備	37	72	5 (1) [7]	7	25	148	112 (42)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成25年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)バルカー シールソリューションズ	シール製品事業	生産設備	9	5

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
バルカーシール(上海) 有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	シール製品 事業 機能樹脂製 品事業 環境関連事 業	生産設備	912	818	- (-) [37]	-	306	2,037	277 (11)
上海バルカーふっ素樹 脂製品有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能樹脂製 品事業	生産設備	472	307	- (-) [11]	-	179	959	160 (-)
VALQUA KOREA CO.,LTD.	本社工場 (GYEONGGI-DO KOREA)	シール製品 事業	生産設備	393	197	- (-) [5]	-	31	623	38 (-)
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール製品 事業	生産設備	174	181	- (-) [12]	0	12	369	131 (-)
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND) ,LTD.	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール製品 事業	生産設備	41	200	16 (11) [-]	-	29	287	121 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成25年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、平成24年4月より3年間にわたる中期経営計画(NV・S6)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は13億円であり、その所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	研究所等	奈良県 五條市他	シール製品 事業 機能樹脂製 品事業 環境関連事 業	研究開発及び 情報化関連設 備等	695	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	-
上海バルカー ふっ素樹脂製 品有限公司	本社 工場	SHANGHAI CHINA	機能樹脂製 品事業	生産設備	133	-	借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	若干の増加
バルカー・イ イダテクノロ ジー(株)	本社 工場	大阪府 豊中市他	シール製品 事業	生産設備	97	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	若干の増加
(株)バルカーエ ラストマー	本社 工場	福島県東白川 郡棚倉町他	シール製品 事業	生産設備	80	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	若干の増加
VALQUA KOREA CO.,LTD.	本社 工場	GYEONGGI-DO KOREA	シール製品 事業	生産設備	63	-	借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	若干の増加
九州バルカー (株)	本社 工場	福岡県飯塚市	シール製品 事業 環境関連事 業	生産設備	58	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	若干の増加

(注) 1 の設備につきましては、リース契約を締結する計画が含まれております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	93,443,668	93,443,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	93,443,668	93,443,668		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成20年6月19日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,064(注)1	1,064(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,064,000	1,064,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	343(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	718,000	93,443,668	107	13,957	106	4,197

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	47	214	86	4	11,175	11,563	
所有株式数 (単元)	-	21,322	1,120	12,115	6,682	2	51,452	92,693	750,668
所有株式数 の割合(%)	-	23.00	1.21	13.07	7.21	0.00	55.51	100.00	

(注) 1 自己株式5,042,854株は、「個人その他」に5,042単元及び「単元未満株式の状況」に854株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,491	8.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,689	2.88
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	2,038	2.18
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,001	2.14
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,000	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,764	1.89
瀧澤 利一	東京都世田谷区	1,668	1.79
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	1,425	1.52
瀧澤 椎子	東京都世田谷区	1,347	1.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,305	1.40
計		23,730	25.40

(注) 1 当社は、自己株式5,042千株(5.40%)所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託口2,450千株の他すべての信託口を含めております。

3 三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はありません。

4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、平成25年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数2,001千株を除き、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,460	4.77
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,669	1.79
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	139	0.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,042,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,651,000	87,651	同上
単元未満株式	普通株式 750,668		同上
発行済株式総数	93,443,668		
総株主の議決権		87,651	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 854株

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	5,042,000	-	5,042,000	5.40
計		5,042,000	-	5,042,000	5.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 16 当社従業員並びに子会社役職員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,169	1,804,874
当期間における取得自己株式	4,142	1,025,744

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	603	162,183	-	-
保有自己株式数	5,042,854	-	5,046,996	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元のための具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針であります。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要資金需要に備えるものとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき5円、期末配当金を1株につき5円とし、年10円配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は105.5%となりました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	442	5.0
平成25年6月19日 定時株主総会決議	442	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	366	251	282	253	271
最低(円)	155	147	145	181	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	222	217	219	236	250	271
最低(円)	206	200	208	220	220	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧澤 利一	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年10月 平成8年11月 平成15年6月	大成建設株式会社入社 当社入社 伊藤忠商事株式会社出向 当社海外事業部副事業部長兼業務部長 当社取締役海外事業部長兼同業務部長 当社常務取締役社長室担当兼海外事業部長兼同業務部長 当社取締役副社長〔代表取締役〕、社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 当社取締役社長〔代表取締役〕 当社取締役社長兼CEO〔代表取締役〕(現任)	注3	1,668
専務取締役		黒川 清敬	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	株式会社住友銀行入行 同行本店支配人 当社顧問 当社常務取締役財務担当 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	注3	283
取締役		加藤 慶治	昭和14年11月28日生	昭和37年3月 平成9年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役辞任 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社専務執行役員兼CCO 当社取締役専務執行役員兼CCO(現任)	注3	38
取締役		清川 佑二	昭和17年1月18日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成8年7月 平成15年6月 平成19年10月 平成23年4月 平成24年6月	通商産業省入省 特許庁長官 海外経済協力基金(OECF)理事 株式会社東芝取締役執行役専務 一般財団法人日中経済協会理事長 一般財団法人日中経済協会顧問(現任) 特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長(現任) 当社社外取締役(現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		林 遙	昭和18年10月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 当社常務執行役員 平成22年8月 飯田パッキン工業株式会社代表取締役副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	26
監査役		楽 満 靖	昭和15年10月13日生	昭和38年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役機能樹脂事業部長 平成10年4月 当社取締役営業統括部長 平成11年6月 バルカーテクノ東京株式会社取締役社長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	注4	28
監査役		中 根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和50年10月 公認会計士登録 昭和52年7月 税理士登録 昭和63年4月 清新監査法人設立代表社員(現任) 平成13年6月 日機装株式会社社外監査役 平成15年7月 清新税理士法人設立代表社員(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年6月 日機装株式会社社外取締役(現任)	注4	19
監査役		中 神 啓四郎	昭和12年2月20日生	昭和48年4月 東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 平成7年6月 当社社外監査役 平成23年6月 当社社外監査役退任 平成24年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年7月 中神法律事務所開設	注4	51
計						2,119

(注) 1 取締役 清川 佑二は、社外取締役であります。

2 監査役 中根 堅次郎、中神 啓四郎は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で、専務執行役員1名、常務執行役員6名及び執行役員5名(この他、代表取締役社長瀧澤利一がCEOを兼務しております)で構成されております。

6 当社では、法令で定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
原 慎 一	昭和15年5月22日生	昭和40年4月 東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 平成2年6月 当社顧問弁護士 平成23年6月 当社社外監査役 平成24年5月 雨宮眞也法律事務所入所 平成24年6月 当社社外監査役退任	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役、取締役会並びに常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行うとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。また当社は、取締役会から、常勤役員によって構成される常務会に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。

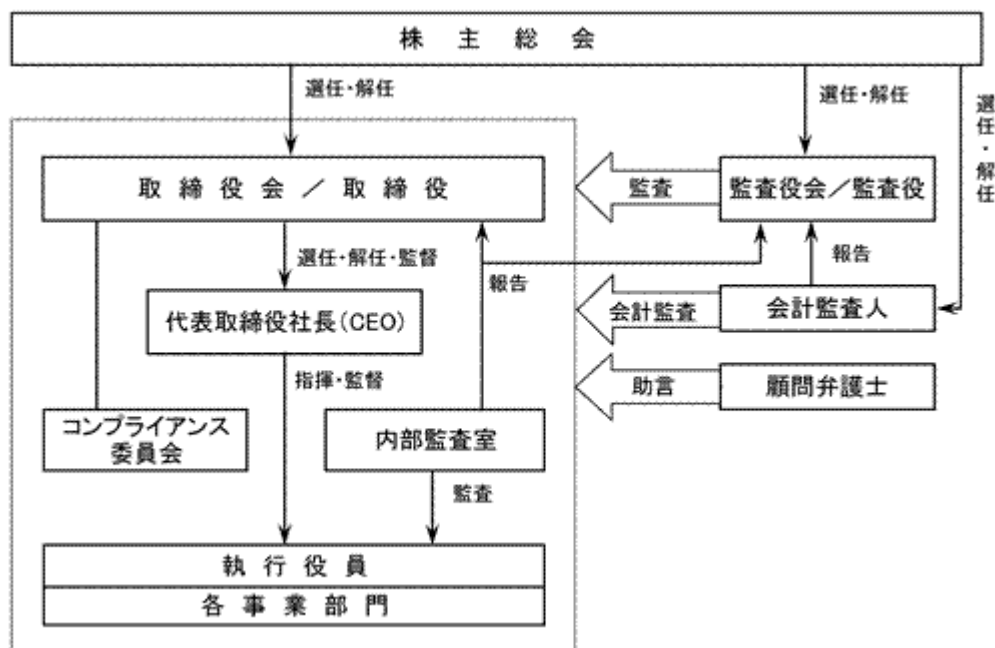
(b) 監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、同内部監査室とは、内部監査の結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



・企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境が急激に変化するなか、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、公正かつ透明性のある企業活動を進めるとともに、環境保全、安全に関する活動等を通じて、企業の社会的責任を全うすることを経営の重要課題として位置付けております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立いたしております。

取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置づけ、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、社会倫理や道徳の尊重を規範として、全ての事業活動においてその徹底に努めております。その一環として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、役員および従業員に周知徹底しております。

また、様々な危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、対応することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、公認会計士の資格を有する者1名を含む社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役及び執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

さらに、内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がその実施状況及び結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

監査役会については、原則として月1回開催されるとともに、必要に応じて内部監査室または会計監査人との情報交換を実施しております。

イ 財務報告に係る内部統制の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、内部統制委員会が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価及び業務プロセスの整備・運用状況の自己評価を行ったうえで内部監査室が独立的評価をすることにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任し、連結子会社を含めて公正不偏な会計監査を受けております。当社及び連結子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員： 櫻井 均、跡部尚志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、その他 7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清川佑二は、政府機関、株式会社東芝、一般財団法人日中経済協会、特定非営利活動法人日中産学官交流機構においての豊富な経験と幅広い見識を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式5千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社と株式会社東芝の間には取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。また、一般財団法人日中経済協会の顧問及び特定非営利活動法人日中産学官交流機構の理事長を兼任しておりますが、当社と同協会及び同機構との間に特記すべき事項はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外監査役中根堅次郎は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式19千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。清新監査法人および清新税理士法人の代表社員であります。当社とこの2法人との間に取引関係はありません。また、日機装株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間には取引関係はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中神啓四郎は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式51千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営及び業務執行の監視を独立及び中立の立場で行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	164	145	-	18	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	27	24	-	2	-	3
社外役員	27	23	-	3	-	5

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略を決定し、執行役員の業務執行への助言・監督を行うことを通じて、当社企業価値を高めることにあると考え、役員報酬はそのインセンティブとして位置づけております。会社役員の報酬の水準については、役員の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとし、取締役、監査役それぞれ次のように定めております。

取締役の報酬は、固定報酬と、企業業績に連動した業績連動報酬によって構成しており、この業績連動報酬は取締役に職責全うを動機づける内容としております。一方、監査役の報酬については、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 2,497百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	242,000	242	企業価値向上を目指した相互保有
ダイキン工業(株)	104,100	233	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	159	同上
伯東(株)	180,300	147	同上
C K D(株)	193,400	122	同上
(株)キッツ	326,000	116	同上
オリンパス(株)	86,000	113	同上
黒田電気(株)	109,200	95	同上
大日本スクリーン製造(株)	130,000	94	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	85	同上
(株)三重銀行	401,000	81	同上
住友化学(株)	110,000	38	同上
(株)クレハ	87,000	34	同上
(株)トクヤマ	59,000	16	同上
(株)関西アーバン銀行	119,000	15	同上
住友金属工業(株)	48,000	8	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	6	同上
(株)日立製作所	10,000	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	4	同上
(株)東京エネシス	7,839	3	同上
ニッタ(株)	1,522	2	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上
北越工業(株)	3,000	0	同上
岡野バルブ製造(株)	1,438	0	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	390	企業価値向上を目指した保有
住友不動産(株)	101,000	357	同上
長瀬産業(株)	242,000	271	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	224	同上
オリンパス(株)	86,000	191	同上
伯東(株)	180,300	164	同上
(株)キッツ	326,000	153	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	135	同上
C K D(株)	193,400	122	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
黒田電気(株)	109,200	120	同上
(株)三重銀行	401,000	91	同上
大日本スクリーン製造(株)	130,000	59	同上
住友化学(株)	110,000	31	同上
(株)クレハ	87,000	30	同上
(株)関西アーバン銀行	119,000	15	同上
(株)トクヤマ	59,000	14	同上
新日鐵住金(株)	35,280	8	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7	同上
(株)日立製作所	10,000	5	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	5	同上
(株)東京エネシス	8,185	3	同上
ニッタ(株)	1,621	2	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上
北越工業(株)	3,000	0	同上
岡野バルブ製造(株)	2,541	0	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、1百万円の監査証明業務に基づく報酬と0百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、2百万円の監査証明業務に基づく報酬と0百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	5,792
受取手形及び売掛金	1, 4, 5 11,892	1, 4, 5 11,296
商品及び製品	1,671	1,950
仕掛品	227	218
原材料及び貯蔵品	773	821
未収入金	1,069	1,141
繰延税金資産	343	354
その他	237	228
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	22,726	21,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,837	14,407
減価償却累計額	8,370	8,728
建物及び構築物(純額)	3 5,466	3 5,678
機械装置及び運搬具	12,102	13,288
減価償却累計額	8,835	9,555
機械装置及び運搬具(純額)	3 3,267	3 3,732
工具、器具及び備品	4,380	4,808
減価償却累計額	3,605	3,947
工具、器具及び備品(純額)	775	861
土地	3 4,055	3 4,174
リース資産	230	225
減価償却累計額	90	116
リース資産(純額)	140	109
建設仮勘定	471	222
有形固定資産合計	14,175	14,778
無形固定資産		
のれん	525	414
リース資産	3	1
その他	444	398
無形固定資産合計	974	813
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,061	2 2,856
繰延税金資産	201	183
前払年金費用	444	182
その他	2 2,332	2 1,402
貸倒引当金	75	73
投資その他の資産合計	4,964	4,551
固定資産合計	20,114	20,144
繰延資産		
社債発行費	19	8
繰延資産合計	19	8
資産合計	42,860	41,945

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,549	5 4,861
短期借入金	3 2,753	2,741
1年内返済予定の長期借入金	3 1,150	3 1,026
1年内償還予定の社債	60	1,760
リース債務	30	37
未払法人税等	708	198
賞与引当金	450	422
役員賞与引当金	35	25
その他	1,296	1,844
流動負債合計	12,034	12,918
固定負債		
社債	1,790	20
長期借入金	3 2,276	3 1,254
リース債務	134	92
繰延税金負債	95	241
退職給付引当金	444	718
負ののれん	22	14
その他	443	444
固定負債合計	5,207	2,787
負債合計	17,241	15,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	7,671	7,723
自己株式	1,366	1,368
株主資本合計	24,461	24,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	456
為替換算調整勘定	577	284
その他の包括利益累計額合計	527	171
新株予約権	243	57
少数株主持分	1,441	1,498
純資産合計	25,618	26,238
負債純資産合計	42,860	41,945

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	38,633	37,778
売上原価	4 25,109	4 25,400
売上総利益	13,524	12,377
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,893	5,013
賞与引当金繰入額	292	266
役員賞与引当金繰入額	35	25
退職給付費用	779	790
研究開発費	4 816	4 851
その他	4,097	4,190
販売費及び一般管理費合計	10,914	11,136
営業利益	2,609	1,240
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	41	42
設備賃貸料	137	138
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	87	47
為替差益	-	66
助成金収入	3	15
保険解約返戻金	21	-
匿名組合投資利益	98	8
その他	114	90
営業外収益合計	517	423
営業外費用		
支払利息	103	134
手形売却損	36	41
設備賃貸費用	148	82
為替差損	33	-
支払手数料	47	-
その他	53	48
営業外費用合計	423	307
経常利益	2,704	1,355

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 11	1 2
投資有価証券売却益	1	-
新株予約権戻入益	256	185
負ののれん発生益	7	-
その他	0	-
特別利益合計	276	188
特別損失		
固定資産廃棄損	3 10	3 11
固定資産売却損	2 3	2 0
投資有価証券評価損	25	21
事業構造改善費用	-	6 75
石綿疾病補償金	5 15	5 115
その他	11	19
特別損失合計	65	241
税金等調整前当期純利益	2,915	1,302
法人税、住民税及び事業税	1,153	435
法人税等調整額	86	41
法人税等合計	1,067	393
少数株主損益調整前当期純利益	1,847	908
少数株主利益	110	71
当期純利益	1,737	837

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,847	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	404
為替換算調整勘定	110	298
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	210	716
包括利益	1,637	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,531	1,536
少数株主に係る包括利益	105	88

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
当期首残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
当期首残高	6,641	7,671
当期変動額		
剰余金の配当	707	795
当期純利益	1,737	837
連結子会社の決算期変更による増減額	-	10
当期変動額合計	1,030	51
当期末残高	7,671	7,723
自己株式		
当期首残高	1,375	1,366
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	11	0
当期変動額合計	9	2
当期末残高	1,366	1,368
株主資本合計		
当期首残高	23,422	24,461
当期変動額		
剰余金の配当	707	795
当期純利益	1,737	837
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	11	0
連結子会社の決算期変更による増減額	-	10
当期変動額合計	1,039	49
当期末残高	24,461	24,511

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	151	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	405
当期変動額合計	101	405
当期末残高	50	456
為替換算調整勘定		
当期首残高	473	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	293
当期変動額合計	104	293
当期末残高	577	284
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	699
当期変動額合計	205	699
当期末残高	527	171
新株予約権		
当期首残高	499	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	185
当期変動額合計	256	185
当期末残高	243	57
少数株主持分		
当期首残高	931	1,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	57
当期変動額合計	509	57
当期末残高	1,441	1,498
純資産合計		
当期首残高	24,531	25,618
当期変動額		
剰余金の配当	707	795
当期純利益	1,737	837
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	11	0
連結子会社の決算期変更による増減額	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	570
当期変動額合計	1,086	620
当期末残高	25,618	26,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,915	1,302
減価償却費	1,474	1,693
のれん償却額	21	104
受取利息及び受取配当金	47	48
支払利息	103	134
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	263
前払年金費用の増減額（ は増加）	448	262
事業構造改善費用	-	75
固定資産売却損益（ は益）	7	2
固定資産廃棄損	10	11
売上債権の増減額（ は増加）	520	786
たな卸資産の増減額（ は増加）	622	258
仕入債務の増減額（ は減少）	356	806
投資有価証券評価損益（ は益）	25	21
新株予約権戻入益	256	185
その他の固定負債の増減額（ は減少）	5	3
その他	601	84
小計	3,319	3,434
利息及び配当金の受取額	64	80
利息の支払額	106	132
法人税等の還付額	67	30
法人税等の支払額	1,135	1,042
石綿疾病補償金の支払額	10	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,096	1,431
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形固定資産の取得による支出	54	48
投資有価証券の取得による支出	0	199
差入保証金の差入による支出	192	133
差入保証金の回収による収入	24	872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	222	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	158	-
その他	67	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,756	873

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,780	1,823
短期借入金の返済による支出	2,228	1,913
長期借入れによる収入	1,314	73
長期借入金の返済による支出	403	1,219
社債の償還による支出	60	60
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	704	793
少数株主への配当金の支払額	27	38
その他	31	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	2,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	111
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,027	664
現金及び現金同等物の期首残高	5,403	6,430
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	72
現金及び現金同等物の期末残高	6,430	5,694

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・イイダテクノロジー(株)、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、VALQUA KOREA CO.,LTD.、台湾バルカー国際股?有限公司、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.であります。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

平田パッキン工業(株)、(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)、FJV KOREA CO.,LTD.、(株)郷鉄工所

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社バルカー・エフエフティ及び海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、バルカー・イイダテクノロジー株式会社は決算日を3月15日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年3月16日から平成24年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」および「石綿疾病補償金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた589百万円は、「のれん償却額」21百万円、「石綿疾病補償金の支払額」10百万円、「その他」601百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	49百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	4	9

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	325百万円	334百万円
その他(出資金)	133	159

3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	547百万円	380百万円
機械装置及び運搬具	399	271
土地	420	397
計	1,367	1,049

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	720	399
長期借入金	1,149	565
計	2,169	964

4 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	792百万円	596百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	156百万円	168百万円
支払手形	-	10

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	-百万円	27百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	9	-
リース資産他	-	1
計	11	2

2 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「固定資産売却損」の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「固定資産売却損」の主なものは、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	4	3
工具、器具及び備品	3	0
リース資産他	0	-
計	10	11

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	826百万円	854百万円

5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

6 事業構造改善費用

国内連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別退職金	-百万円	54百万円
減損損失	-	21
計	-	75

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	185百万円	583百万円
組替調整額	24	21
税効果調整前	160	604
税効果額	58	199
その他有価証券評価差額金	101	404
為替換算調整勘定：		
当期発生額	110	298
税効果調整前	110	298
為替換算調整勘定	110	298
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	210	716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,108	14	41	5,081
合計	5,108	14	41	5,081

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少及び関連会社の所有する自己株式(当社株式)の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	353	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,081	11	0	5,092
合計	5,081	11	0	5,092

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	442	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	442	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	6,520百万円	5,792百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	90	98
現金及び現金同等物	6,430	5,694

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、シール製品事業及び機能樹脂製品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

機能樹脂製品事業における販売管理システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5	4	0
機械装置及び運搬具	162	132	29
工具、器具及び備品	62	50	12
無形固定資産	5	3	1
合計	234	191	43

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43	38	5
工具、器具及び備品	6	6	0
無形固定資産	5	5	0
合計	55	49	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	37	5
1年超	5	0
合計	43	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	50	37
減価償却費相当額	50	37

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	281	144
1年超	1,107	809
合計	1,388	953

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,520	6,520	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,892	11,892	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,633	1,633	-
資産計	20,046	20,046	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,549	5,549	-
(2) 短期借入金	2,753	2,753	-
(3) 長期借入金	3,427	3,456	29
負債計	11,729	11,758	29
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,792	5,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,296	11,296	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,416	2,416	-
資産計	19,506	19,506	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,861	4,861	-
(2) 短期借入金	2,741	2,741	-
(3) 長期借入金	2,281	2,298	17
負債計	9,884	9,901	17
デリバティブ取引(*1)	(4)	(4)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金分を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	427	439

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,515	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,892	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	18,408	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,296	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	17,086	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,753	-	-	-
社債	60	1,790	-	-
長期借入金	1,150	2,127	149	-
リース債務	30	134	-	-
合計	3,994	4,051	149	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,741	-	-	-
社債	1,760	20	-	-
長期借入金	1,026	1,196	58	-
リース債務	37	92	-	-
合計	5,566	1,308	58	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	872	572	300
	小計	872	572	300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	760	991	230
	小計	760	991	230
合計		1,633	1,563	69

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,055	1,349	706
	小計	2,055	1,349	706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	361	393	32
	小計	361	393	32
合計		2,416	1,742	674

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券で時価のある株式24百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券で時価のある株式21百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 台湾ドル	67	-	0	0
合計		67	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 台湾ドル	84	-	4	4
合計		84	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	285	225	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	225	165	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,775	6,486
(2) 年金資産(百万円)	5,648	5,730
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	1,127	755
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,127	219
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	0	536
(6) 前払年金費用(百万円)	444	182
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)	444	718

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	920	983
(1) 勤務費用(注)1	172	187
(2) 利息費用	128	123
(3) 期待運用収益	114	109
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	640	691
(5) その他(注)2	94	90

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は確定拠出年金に対する拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	256	185

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 4名 当社執行役員及び 執行役員待遇 16名 当社従業員並びに 子会社役職員 86名	当社取締役 3名 当社監査役 4名 当社執行役員及び 執行役員待遇 16名 当社従業員並びに 子会社役職員 86名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,375,000株	普通株式 1,080,000株
付与日	平成19年6月29日	平成20年6月26日
権利確定条件	付与日(平成19年6月29日)後、権利確定日(平成21年6月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が正当な理由があると認めた場合を除く。	付与日(平成20年6月26日)後、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が正当な理由があると認めた場合を除く。
対象勤務期間	2年間 (自平成19年6月29日 至平成21年6月29日)	2年間 (自平成20年6月26日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	自平成21年6月30日 至平成24年6月29日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,303,000	1,071,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	2,303,000	7,000
未行使残	-	1,064,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	455	343
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	80	53

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	157百万円	131百万円
未払事業税	67	17
事業構造改善費用 たな卸資産	-	28
その他	44	40
	84	142
計	354	361
繰延税金負債(流動)との相殺	11	7
合 計	343	354
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	851	840
退職給付信託への拠出額	314	283
退職給付引当金	122	214
長期未払金	80	77
その他	140	202
計	1,509	1,618
評価性引当額	1,084	1,054
繰延税金資産合計	424	563
繰延税金負債(固定)との相殺	223	379
繰延税金資産の純額	201	183
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	11	7
計	11	7
繰延税金資産(流動)との相殺	11	7
合 計	0	0
(2) 固定負債		
前払年金費用	166	68
在外子会社の留保利益	94	115
特別償却準備金	-	185
その他有価証券評価差額金	18	217
その他	39	33
計	319	621
繰延税金資産(固定)との相殺	223	379
合 計	95	241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.7
住民税均等割等	1.2	2.8
在外子会社の留保利益	0.1	1.6
評価性引当額	0.3	1.3
新株予約権戻入益	3.5	5.4
その他	1.4	7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	30.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「環境関連事業」は機能膜とフィルター分野、シリコンウエハーリサイクル及び発電事業を中心とする環境関連製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,995	8,497	1,141	38,633	-	38,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,995	8,497	1,141	38,633	-	38,633
セグメント利益又は損失()	2,922	3	316	2,609	-	2,609
セグメント資産	23,059	7,038	4,807	34,905	7,955	42,860
その他の項目						
減価償却費	837	303	208	1,349	-	1,349
持分法適用会社への投資額	221	133	-	355	-	355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	942	473	257	1,672	-	1,672

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,501	7,371	2,905	37,778	-	37,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,501	7,371	2,905	37,778	-	37,778
セグメント利益又は損失()	1,785	177	368	1,240	-	1,240
セグメント資産	22,483	7,112	4,203	33,799	8,145	41,945
その他の項目						
減価償却費	870	264	477	1,612	-	1,612
持分法適用会社への投資額	230	159	-	389	-	389
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,158	192	651	2,002	-	2,002

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,905	33,799
全社資産(注)	7,955	8,145
連結財務諸表の資産合計	42,860	41,945

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,832	5,992	668	139	38,633

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 アメリカ合衆国

その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
10,325	3,014	829	5	14,175

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア(中国除く) 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略して
おります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,911	6,991	712	163	37,778

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
10,408	3,015	1,347	6	14,778

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア(中国除く) ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	21	-	-	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	-	27	28
当期末残高	1	-	524	525

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	-	7
当期末残高	0	22	-	22

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	-	110	111
当期末残高	0	-	414	414

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	-	7
当期末残高	0	14	-	14

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「シール製品事業」において、VALQUA KOREA CO., LTD. に対する増資により7百万円の負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役員及びその 近親者	渡辺 広宣	-	-	(株)バルカー・エフエフティ代表取締役社長	なし	債務被保証	(株)バルカー・エフエフティの銀行借入に対する債務被保証 (注2)	1,299	-	-
	渡辺 登	-	-	(株)バルカー・エフエフティ代表取締役の親	なし	債務被保証	(株)バルカー・エフエフティの銀行借入に対する債務被保証 (注3)	499	-	-
	飯田 謙治	-	-	バルカー・イイダテクノロジー(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	バルカー・イイダテクノロジー(株)の銀行借入等に対する債務被保証 (注1)	106	-	-

- (注) 1. バルカー・イイダテクノロジー(株)は、銀行借入等に対して同社代表取締役社長・飯田謙治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. (株)バルカー・エフエフティは、銀行借入に対して同社代表取締役社長・渡辺広宣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. (株)バルカー・エフエフティは、銀行借入に対して同社代表取締役社長・渡辺広宣の親・渡辺登より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役員及びその 近親者	飯田 謙治	-	-	バルカー・イイダテクノロジー(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	バルカー・イイダテクノロジー(株)の銀行借入等に対する債務被保証 (注)	56	-	-

- (注) バルカー・イイダテクノロジー(株)は、銀行借入等に対して同社代表取締役社長・飯田謙治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 270円87銭	1株当たり純資産額 279円38銭
1株当たり当期純利益 19円66銭	1株当たり当期純利益 9円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,737百万円	837百万円
普通株式に係る当期純利益	1,737百万円	837百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	88,360千株	88,357千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,303千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,071千株 行使価格 343円	平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,064千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	25,618百万円	26,238百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,684百万円	1,555百万円
(うち新株予約権)	(243百万円)	(57百万円)
(うち少数株主持分)	(1,441百万円)	(1,498百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,934百万円	24,683百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,361千株	88,350千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本バルカー工業㈱	第3回無担保社債	22.12.28	1,300 (-)	1,300 (1,300)	1.30	なし	平成年月日 25.12.27
日本バルカー工業㈱	第4回無担保社債	22.12.28	400 (-)	400 (400)	1.31	なし	25.12.30
バルカー・イイダテ テクノロジー㈱	第6回無担保社債	22.3.31	70 (20)	40 (20)	0.80	なし	27.3.31
㈱バルカー・エフエ フティ	第3回無担保社債	20.12.26	80 (40)	40 (40)	1.10	なし	25.12.26
合計	-	-	1,850 (60)	1,780 (1,760)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,760	20	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,753	2,741	1.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,150	1,026	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	30	37		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	2,276	1,254	1.61	平成26年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	134	92		平成26年～平成30年
その他有利子負債	-	-		
合計	6,344	5,153		

(注) 1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	680	279	151	83
リース債務(百万円)	49	16	26	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,008	19,706	28,758	37,778
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	875	988	1,189	1,302
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	545	634	753	837
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.17	7.18	8.53	9.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.17	1.01	1.35	0.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963	4,240
受取手形	1,727	1,632
売掛金	7,269	6,519
商品及び製品	1,022	1,185
原材料及び貯蔵品	7	6
前払費用	129	121
繰延税金資産	158	170
関係会社短期貸付金	1,086	905
未収入金	1,647	1,523
その他	0	54
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	17,011	16,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,606	8,601
減価償却累計額	5,752	5,887
建物(純額)	2,854	2,714
構築物	471	472
減価償却累計額	426	432
構築物(純額)	44	40
機械及び装置	3,579	3,545
減価償却累計額	3,261	3,262
機械及び装置(純額)	317	282
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	15	15
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,367	2,567
減価償却累計額	1,983	2,181
工具、器具及び備品(純額)	383	386
土地	3,373	3,373
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	6,976	6,801
無形固定資産		
ソフトウェア	176	124
その他	18	18
無形固定資産合計	194	143

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	2,497
関係会社株式	3,201	3,201
関係会社出資金	2,607	2,607
長期未収入金	10	52
関係会社長期貸付金	336	606
破産更生債権等	15	13
長期前払費用	9	23
前払年金費用	251	-
敷金及び保証金	1,413	672
繰延税金資産	127	81
その他	62	57
貸倒引当金	17	13
投資その他の資産合計	9,733	9,800
固定資産合計	16,903	16,744
繰延資産		
社債発行費	19	8
繰延資産合計	19	8
資産合計	33,934	33,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 821	4 635
買掛金	4 3,979	4 3,484
短期借入金	1,200	1,100
1年内償還予定の社債	-	1,700
1年内返済予定の長期借入金	398	398
未払金	386	547
未払費用	48	46
未払法人税等	329	40
未払消費税等	-	10
前受金	4	13
預り金	4 1,626	4 1,815
賞与引当金	261	242
役員賞与引当金	35	25
設備関係支払手形	12	13
その他	-	0
流動負債合計	9,104	10,073

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	1,700	-
長期借入金	702	304
長期未払金	107	100
長期預り保証金	35	35
退職給付引当金	6	242
その他	130	132
固定負債合計	2,683	816
負債合計	11,787	10,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,048	4,907
利益剰余金合計	5,048	4,907
自己株式	1,353	1,355
株主資本合計	21,851	21,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	455
評価・換算差額等合計	51	455
新株予約権	243	57
純資産合計	22,146	22,221
負債純資産合計	33,934	33,112

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	30,499	27,999
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	618	1,029
当期商品仕入高	2 21,716	2 19,846
合計	22,334	20,875
他勘定振替高	1 31	1 37
商品期末たな卸高	1,029	1,192
商品売上原価	21,273	19,645
売上総利益	9,226	8,353
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	209	182
広告宣伝費	53	74
支払手数料	180	206
貸倒引当金繰入額	2	1
役員報酬	191	194
従業員給料及び手当	2,754	2,783
賞与	479	429
賞与引当金繰入額	242	213
役員賞与引当金繰入額	35	25
退職給付費用	759	765
福利厚生費	520	531
旅費及び交通費	311	349
通信費	100	102
賃借料	724	698
減価償却費	361	321
業務委託費	448	442
研究開発費	801	850
その他	730	732
販売費及び一般管理費合計	8,904	8,906
営業利益又は営業損失()	321	552
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	2 877	2 863
設備賃貸料	2 304	2 278
その他	2 99	2 157
営業外収益合計	1,307	1,324
営業外費用		
支払利息	41	50
社債利息	22	22
設備賃貸費用	259	178
手形売却損	36	41
為替差損	6	-
その他	41	37
営業外費用合計	408	330
経常利益	1,220	441

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9	-
新株予約権戻入益	256	185
その他	4	-
特別利益合計	271	185
特別損失		
固定資産廃棄損	4 4	4 5
投資有価証券評価損	25	21
石綿疾病補償金	5 15	5 115
その他	3	9
特別損失合計	48	150
税引前当期純利益	1,443	476
法人税、住民税及び事業税	297	13
法人税等調整額	84	164
法人税等合計	212	178
当期純利益	1,231	654

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,197	4,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,197	4,197
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,524	5,048
当期変動額		
剰余金の配当	707	795
当期純利益	1,231	654
当期変動額合計	523	141
当期末残高	5,048	4,907
利益剰余金合計		
当期首残高	4,524	5,048
当期変動額		
剰余金の配当	707	795
当期純利益	1,231	654
当期変動額合計	523	141
当期末残高	5,048	4,907

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,351	1,353
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,353	1,355
株主資本合計		
当期首残高	21,330	21,851
当期変動額		
剰余金の配当	707	795
当期純利益	1,231	654
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	521	142
当期末残高	21,851	21,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	404
当期変動額合計	95	404
当期末残高	51	455
評価・換算差額等合計		
当期首残高	147	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	404
当期変動額合計	95	404
当期末残高	51	455
新株予約権		
当期首残高	499	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	185
当期変動額合計	256	185
当期末残高	243	57
純資産合計		
当期首残高	21,976	22,146
当期変動額		
剰余金の配当	707	795
当期純利益	1,231	654
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	218
当期変動額合計	169	75
当期末残高	22,146	22,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	792百万円	596百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	79百万円	91百万円

3 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	101百万円	240百万円
台湾バルカー国際股有限公司	-	31

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
バルカーシール(上海)有限公司	1,224百万円	1,048百万円
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	294	287
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	54	151
VALQUA KOREA CO.,LTD.	36	169

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	282百万円	271百万円
売掛金	670	614
未収入金	1,153	965
支払手形	179	54
買掛金	1,916	1,642
預り金	1,594	1,769

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
見本品	12百万円	17百万円
内部使用商品	16	18
その他	2	2
計	31	37

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期商品仕入高	11,880百万円	10,944百万円
受取配当金	836	821
設備賃貸料	222	189
雑収入	51	76

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	9百万円	- 百万円

4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	3百万円
構築物	0	-
機械及び装置	2	1
工具、器具及び備品他	0	0
計	4	5

5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,025	10	1	5,035
合計	5,025	10	1	5,035

(変動事由の概要)

株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,035	8	0	5,042
合計	5,035	8	0	5,042

(変動事由の概要)

株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機能樹脂製品事業における生産及び人材開発設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

機能樹脂製品事業における販売管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32	23	9
ソフトウェア	5	3	1
合計	38	27	10

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	5	5	0
合計	5	5	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	10	0
1年超	0	-
合計	10	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	12	10
減価償却費相当額	12	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	279	144
1年超	1,107	809
合計	1,387	953

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,047百万円、関連会社株式154百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,047百万円、関連会社株式154百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	99百万円	92百万円
未払費用	14	14
未払事業所税	4	4
その他	39	60
繰延税金資産合計	158	172
繰延税金負債(流動)との相殺	-	2
合計	158	170
(2) 固定資産		
関係会社株式評価損	939	939
退職給付信託簿外抛出金等	314	283
退職給付引当金	2	89
資産除去債務	46	47
長期未払金(役員等退職慰労金)	39	36
投資有価証券評価損	40	29
その他	6	10
計	1,389	1,436
評価性引当額	1,123	1,112
繰延税金資産合計	265	323
繰延税金負債(固定)との相殺	138	242
繰延税金資産の純額	127	81
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	-	2
計	-	2
繰延税金資産(流動)との相殺	-	2
合計	-	-
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	18	217
資産除去債務に対応する除去費用	24	24
前払年金費用	95	-
計	138	242
繰延税金資産(固定)との相殺	138	242
合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.5	56.1
住民税均等割等	2.3	6.9
評価性引当額	0.2	0.2
新株予約権戻入益	7.0	14.8
その他	0.5	15.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	37.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	247円75銭	1株当たり純資産額	250円73銭
1株当たり当期純利益	13円93銭	1株当たり当期純利益	7円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益	1,231百万円	654百万円
普通株式に係る当期純利益	1,231百万円	654百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	88,413千株	88,405千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,303千株 行使価格 455円 平成20年 6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,071千株 行使価格 343円	平成20年 6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,064千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
純資産の部の合計額	22,146百万円	22,221百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	243百万円	57百万円
(うち新株予約権)	(243百万円)	(57百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,903百万円	22,164百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,408千株	88,400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
ダイキン工業(株)	104,100	390
住友不動産(株)	101,000	357
長瀬産業(株)	242,000	271
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	224
オリンパス(株)	86,000	191
伯東(株)	180,300	164
(株)キッツ	326,000	153
アイダエンジニアリング(株)	179,000	135
C K D(株)	193,400	122
黒田電気(株)	109,200	120
その他32銘柄	1,306,198	365
計	2,884,298	2,497

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,606	44	50	8,601	5,887	182	2,714
構築物	471	1	-	472	432	5	40
機械及び装置	3,579	67	102	3,545	3,262	100	282
車両運搬具	16	-	-	16	15	0	1
工具、器具及び備品	2,367	225	25	2,567	2,181	220	386
土地	3,373	-	-	3,373	-	-	3,373
建設仮勘定	-	28	26	1	-	-	1
有形固定資産計	18,415	368	204	18,579	11,778	508	6,801
無形固定資産							
ソフトウェア	644	35	1	678	553	86	124
その他	21	-	0	21	3	-	18
無形固定資産計	665	35	1	699	556	86	143
長期前払費用	60	20	0	80	56	5	23
繰延資産							
社債発行費	33	-	-	33	25	11	8

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	奈良事業所	パッキン試作装置	22百万円
工具、器具及び備品	貸与資産	金型	122百万円
	奈良事業所	ガスケット・グランドパッキン研修設備	22百万円
	奈良事業所	試験装置	18百万円

2 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	奈良事業所	ロールプレス等の売却	60百万円
	貸与資産	レーザーマーカ等の売却	23百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	4	4	3	15
賞与引当金	261	242	261	-	242
役員賞与引当金	35	25	35	-	25

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,720
普通預金	778
定期預金	650
外貨普通預金	61
通知預金	26
別段預金	3
預金計	4,239
合計	4,240

(ロ)受取手形

主要相手先別内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)旭ケミカルス	354
平田パッキン工業(株)	250
(株)サンヨー	231
セパック工業(株)	174
千代田化工建設(株)	100
その他	522
合計	1,632

受取手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	261
" 5月	210
" 6月	283
" 7月	438
" 8月	432
" 9月	6
合計	1,632

(八)売掛金

売掛金の主な内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
住友電装(株)	777
大日本スクリーン製造(株)	559
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	402
三菱重工業(株)	227
セパック工業(株)	194
その他	4,357
合計	6,519

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況を示すと、次のとおりであります。

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
7,269	29,270	30,020	6,519	82.2	365 86.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
シール製品事業	577
機能樹脂製品事業	597
環境関連事業	11
合計	1,185

固定資産
投資その他の資産
(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)バルカー・エフエフティ	1,154
(株)バルカーテクノ	313
VALQUA KOREA CO., LTD.	312
バルカーセイキ(株)	301
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	203
(株)バルカーシールソリューションズ	202
VALQUA AMERICA, INC.他7社	559
(関連会社株式)	
FJV KOREA CO., LTD.	88
バルカー・ガーロック・ジャパン(株)	39
バルメイ(株)	14
平田パッキン工業(株)	6
(株)新晃製作所	5
合計	3,201

(ロ) 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
バルカーシール(上海)有限公司	1,400
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	870
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	312
バルカー(上海)貿易有限公司	25
合計	2,607

() 負債の部

流動負債

(イ) 支払手形

主要支払先別内訳は、次のとおりであります。

支払先別	金額(百万円)
厚木ヒューテック(株)	80
柴谷パッキング工業(株)	76
バルカーセイキ(株)	54
東邦化成(株)	53
エア・ウォーター・マツハ(株)	46
その他	322
合計	635

決済期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	151
” 5月	176
” 6月	136
” 7月	156
” 8月	14
合計	635

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)新晃製作所	342
東洋プラスチック精工(株)	298
バルカー・イイダテクノロジー(株)	281
(株)尾崎化成	258
(株)郷鉄工所	173
その他	2,129
合計	3,484

(ハ) 1年内償還予定の社債 1,700百万円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 預り金

相手先	金額(百万円)
グループCMS預り金	1,769
従業員預り金	34
その他	11
合計	1,815

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。